

事務事業	140701	ごみ減量推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	140720 ごみ発生抑制の推進	
区分	必要性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市民			

事務事業目的	資源物の有効利用を促進し、ごみの発生抑制を図る。
事務事業内容	廃棄物減量等推進員との協働により4 R推進のための普及啓発を進めます。また、家庭から排出される生ごみを処理する機器の設置に対して補助金を交付し、「もやすごみ」の減量化と堆肥化による資源の有効利用を促進します。
実施形態	直営・補助
成果指標	もやすごみの収集量 令和元年度実績： 30,846 t
活動指標	（活動指標1）生ごみ処理機器設置費補助金交付件数 （活動指標2）ごみ減量説明会等実施回数 （活動指標3）市民一人あたりのごみ排出量 令和元年度実績： 137件 6回 766 g

事業コスト計算

事務事業費予算額	3,385,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.99 人
事務事業費決算額	3,281,819 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.99 人
予定値		確定値	
直接事業費	3,385,000 円	直接事業費	3,281,819 円
人件費	8,159,980 円	人件費	8,005,540 円
総額	11,544,980 円	総額	11,287,359 円

見直し実績	推進員の協力を仰ぎ、駅頭、店頭での啓発活動を行った。また、イベントの際に、関係する市民団体と協働で積極的なPRを行った。
内部要因 外部要因	環境保全への関心とリサイクル意識が高まっている。
必要性	ごみの発生抑制や減量、リサイクルの推進を進めることにより、焼却施設の延命化や環境負荷の軽減が図られ、資源循環型社会の構築に寄与する。
効率性	広報紙やホームページを活用してのPRや、補助制度による市民の自主的なごみの減量活動の支援により、低コストでごみの排出量の削減が可能であり、効率性が高い。
方向性	さらに効果的な事業啓発・PR活動を模索し、事業を継続する。

事務事業	140706	資源物集団回収促進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	140730 廃棄物のリサイクル推進	
区分	必要性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	登録された団体、協定締結事業者			

事務事業目的	市民団体による資源物のリサイクル活動を促進し、ごみの減量化及び生活環境の保全を図る。
事務事業内容	日常生活から排出される廃棄物の中から、再利用できる資源物を回収する市民団体に対して、補助金を交付します。
実施形態	補助
成果指標	登録団体数 令和元年度実績： 167 団体
活動指標	（活動指標1）資源物の収集量 （活動指標2）周知活動の回数 令和元年度実績： 2,497,705 kg 6回

事業コスト計算

事務事業費予算額	10,923,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.15 人
事務事業費決算額	10,097,352 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.14 人
予定値		確定値	
直接事業費	10,923,000 円	直接事業費	10,097,352 円
人件費	1,236,361 円	人件費	1,132,097 円
総額	12,159,361 円	総額	11,229,449 円

見直し実績	廃棄物減量等推進員説明会やイベント等で、資源物のひとつである「雑がみ」の集団回収の必要性について理解を求めた。	
事業評価	内部要因 外部要因	環境保全への関心とリサイクル意識が高まっている。
	必要性	当該事業は、資源リサイクルの促進及びごみ減量化に対して大きく貢献しているほか、補助事業として参加団体の事業活動への支援としても活用されており、地域コミュニティの醸成にも大きく貢献しており、市民ニーズが高い。
	効率性	資源物の回収は、「行政回収」と「集団回収」の並列的な方法により行われている状況であるが、「集団回収」は、市民の自主的な活動であることから、コストが極めて安価であり、費用対効果としての効率性は高い。
	方向性	現状の事業を継続し、自治会等を対象にした事業の啓発、PR活動を継続し、参加団体数及び回収量の増加を図る。

事務事業	140711	家庭系生ごみリサイクル事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	140730 廃棄物のリサイクル推進	
区分	必要性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	事業参加希望世帯			

事務事業目的	家庭から排出される生ごみを堆肥化して、「もやすごみ」の減量と有機資源の活用を進める。
事務事業内容	生ごみ専用バケツ購入費を補助することで、家庭系生ごみリサイクル事業への参加を促し、参加世帯から排出された生ごみを委託業者が収集し、堆肥化することにより、「もやすごみ」の減量と有機資源の活用を進めます。
実施形態	全部委託
成果指標	生ごみリサイクル収集量 令和元年度実績： 139 t
活動指標	生ごみリサイクル事業参加申込み世帯数 令和元年度実績： 1,075世帯

事業コスト計算

事務事業費予算額	7,494,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.06 人
事務事業費決算額	7,401,302 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.07 人
予定値		確定値	
直接事業費	7,494,000 円	直接事業費	7,401,302 円
人件費	494,544 円	人件費	566,048 円
総額	7,988,544 円	総額	7,967,350 円

見直し実績	廃棄物減量等推進員説明会やイベント等で、NPOと協働でバケツを展示・即売し、積極的な啓発PRを行った。	
事業評価	内部要因 外部要因	環境保全への関心とリサイクル意識が高まっている。
	必要性	「もやすごみ」の減量、環境負荷の軽減、有機資源の活用、また、市民のごみ分別・リサイクルの必要性の意識高揚が図られ、リサイクル都市宣言をしている市の象徴的な事業である。
	効率性	補助制度を活用し、市民が自主的に事業参加することで、環境意識の醸成が図られるとともに、もやすごみの減量につながり焼却施設の延命化の一助となる。
	方向性	現状の事業を継続しつつ、事業の重要性・手法・参加世帯への還元やPR方法等を検討し、参加世帯の増加を図る。

事務事業	140721	剪定枝等リサイクル事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	140730 廃棄物のリサイクル推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	事業所、公共施設、市民等			

事務事業目的	有機資源のリサイクルを促進し、「もやすごみ」の減量化を図る。
事務事業内容	奥富環境センター及び稲荷山環境センターに持ち込まれる剪定枝などをチップ化及び堆肥化し、再資源化を進めます。
実施形態	全部委託
成果指標	剪定枝等資源化量 令和元年度実績： 466 t
活動指標	(活動指標 1)剪定枝等処理量 令和元年度実績： 757 t

事業コスト計算

事務事業費予算額	9,010,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.16 人
事務事業費決算額	7,996,332 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.16 人
予定値		確定値	
直接事業費	9,010,000 円	直接事業費	7,996,332 円
人件費	1,318,785 円	人件費	1,293,825 円
総額	10,328,785 円	総額	9,290,157 円

見直し実績		
事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) ごみの焼却量減少及び資源化につながり、市民のリサイクル意識が高まっている。 (強み) 環境に関するデータを保有し、計画に反映している。
	必要性	資源循環型社会の形成に向け、もやすごみの減量と有機資源の活用は有効であり、焼却処理施設の延命化や環境負荷の軽減も図られるため、当事業の実施は必要である。
	効率性	環境センターに直接持ち込まれた剪定枝等を保管し、一定量溜まった段階でリサイクル委託業者が搬出することで、収集費用や選別処理費用を削減でき効率的にリサイクルが図られる。
	方向性	資源循環型社会の形成と市民のリサイクル意識が高まっている中、もやすごみの減量と資源化が求められている。また、民間事業者の資源化やリサイクルへの活動が活発化していることから、官民が連携して事業を推進していく必要がある。

事務事業	140731	焼却灰セメント等資源化事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	140730 廃棄物のリサイクル推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	焼却灰及びばいじん			

事務事業目的	循環型社会の形成を達成するため、廃棄物を燃やすときに発生する焼却灰・ばいじんをセメント及び路盤材等の原料として、全量資源化します。
事務事業内容	廃棄物を燃やすことにより発生する焼却灰やばいじんをセメント原料や、人工砂化、熔融固化等により路盤材等の原料として、焼却灰の全量資源化します。
実施形態	全部委託
成果指標	焼却灰やばいじんの資源化率 令和元年度実績： 100%
活動指標	（活動指標 1）焼却灰の資源化量 （活動指標 2）ばいじんの資源化量 令和元年度実績： 焼却灰3023.55 t ばいじん743.54 t

事業コスト計算

事務事業費予算額	141,017,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.39 人
事務事業費決算額	140,707,615 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.53 人
予定値		確定値	
直接事業費	141,017,000 円	直接事業費	140,707,615 円
人件費	3,214,538 円	人件費	4,285,794 円
総額	144,231,538 円	総額	144,993,409 円

見直し実績	本事業を行うことで、環境負荷の低減となる「数的根拠」の情報収集を行っている。	
事業評価	内部要因 外部要因	県や近隣市と連携して広域的に事業を展開している マネジメントに関するノウハウを収集し活用できる仕組みが整っている
	必要性	ごみを燃やすときに発生する焼却灰・ばいじんをセメントの原料や人工砂等の原料として活用することで、循環型社会の形成を達成する必要がある。
	効率性	全量資源化を委託して実施しており、安定した最終処分が出来る。
	方向性	焼却灰・ばいじんの資源化を継続するため、資源化方法を多様化することでリスクを分散させていく。